

みやぎの 林業だより



表紙写真

仙台駅新幹線南口コンコースの待合室に、宮城県産材を利用した木製棚が完成しました。

設置に当たってはみやぎ環境税が活用され、駅を利用する多くの人にやすらぎを与えています。

<関連記事P2>

平成28年8月18日
発行

209号

目次	【話題】◎JR仙台駅に木製棚が完成しました！ ～みやぎ環境税事業	
	「木の香る公共建築・おもてなし普及促進事業」の活用～	2
	◎全国初！公共建築のFSCプロジェクト全体認証による 南三陸町新庁舎建設がスタート	2
	◎森林組合系統・農林中央金庫による木製品寄贈の取組	3
	◎友好組合協定を締結～石巻地区森林組合～	4
	◎「松島町林業経営研究会」が全国林業グループコンクールで 林野庁長官賞を受賞しました ～地域資源を活かした多彩な活動が高評価～	4
	◎林業人材育成の現状について	5
	◎今般の林野行政の動きについて	6
	◎大崎市産栽培ごみ及び加美町産野生ごみ 出荷再開に向けた取組	7
	◎春の恒例「栗駒高原森林まつり」開催される！	7
	◎「市民参加の新たな森林づくり・春」植樹祭を開催	8
	◎森林整備の促進に向けて	8
	◎松くい虫被害防除対策について	9
	◎森林吸収オフセット・クレジットの推進について	9
	◎情報コーナー	
・森林認証取得等支援事業がスタートしました	10	
・林業技術総合センターにおけるイベントの開催のお知らせ	10	
【シリーズ】◎研究情報コーナー		
・平成二十八年度林業試験研究及び種苗生産計画の概要	11	
【シリーズ】◎森林管理署情報		
・宮城県国有林野等所在市町村長連絡協議会を開催	12	
・仙台森林管理署における民国連携の取組事例	12	
【市況】◎木材市況の動向・特産市況の動向	13	

**JR仙台駅に木製棚が
完成しました！**
 ～みやぎ環境税事業「木の香る公共建築・
 おもてなし普及促進事業」の活用～

杜の都・仙台の玄関口であるJR仙台駅に、宮城県産材を利用した木製棚が完成しました。



新幹線南口改札内の待合室

JR仙台駅では、大規模な改修工事が進められ、その一部が「ヨリ未知SENDAI」と称した東北の魅力を県内外に広める新たな発信基地として整備されました。設置された木製棚は、宮城県らしさの演出方法として採用されたものです。

木製棚には、宮城県の伝統工芸品が展示され、新幹線駅南口コンコースの待合室等に設置さ

れています。温かみがあり、かつ洗練された空間は、多くの人で賑わう駅での待合いや通行時に、どこかホッとさせる雰囲気を感じ出し、まさに、「おもてなし」のツールとして木材の機能を発揮しています。

本事業は、ほかにも学校や保育所、福祉施設等において建物の木質化・木製品の導入促進に活用され、日常に木を取り入れることで、「やさしさ」や「温かさ」を感じるなど、施設利用者の声が寄せられています。

引き続き、管内関係施設において木材の広範な利用が促進されるよう積極的に働きかけていきます。



新幹線南口コンコースの設置状況

(仙台地方振興事務所)

**全国初！公共建築のFSC
プロジェクト全体認証による南
三陸町新庁舎建設がスタート**

南三陸森林管理協議会(会長 佐藤久一郎氏)では、取得したFSC国際森林認証制度に基づき、森林管理認証(FM認証)の森林から生産された木材を活用し、南三陸町新庁舎建設を推進するに当たり、新庁舎を町の復興をPRする発信基地としたいという町長の意向を受け、施工事業体である「銭高・山庄特定建設工事共同企業体」等の関係社と協議を重ねました。

協議では、単にFSC製品を活用するのではなく、建設工事自体(建物自体)をFSCのプロジェクト認証による施工で行い、より発信性を高めるため、全国初となるプロジェクト全体認証での施工が可能かどうかについて、コスト面・施工管理面・FSC製品の供給体制等の各項目についての精査と認証申請手続きについて審査機関からの指導を受け、平成二十八年三月末に、全体認証での施工に向けて準備することとなりました。

全体認証の取得は、①施工関係者の組織化、②組織規約の整

備、③各製品加工及び施工毎の管理マニュアルを作成し、関係者の合意を得た申請書類を審査機関に提出することから、審査がスタートし、申請どおり加工・施工が確実に実施されているかどうかを工事完了までの長期間にわたり審査を受け、審査基準を満たした場合に於いて認証を取得することとなります。

協議会の要請を受け、当事務所において申請書類の整備や関係者との調整作業等の支援を行った結果、全体認証の申請を行う「南三陸町新庁舎建設FSC認証材利用プロジェクトグループ」が設立されました。平成二十八年四月二十七日には総会が開催され、全国初の取組がスタートしました。



設立総会

(気仙沼地方振興事務所)

**森林組合系統・農林中央金庫
による木製品寄贈の取組**

宮城県は、東日本大震災からの復興を支援するため、平成二十四年度から、農林中央金庫（農林中金）の「復興支援プログラム」による費用助成を受け、被災地域に対して、地域産材を活用した木製品を寄贈する取組を行っています。

- ① 被災地の皆さんに地域産材が持つ温もりや憩いの場を提供すること
- ② 近年、木材価格が低迷する中、地域産材の素晴らしさをPRを通じて木材需要を喚起し、林業の振興に繋げていくこと

寄贈先は、震災直後は仮設住宅や幼稚園、公立学校等を中心とし、その後は、復興の進捗状況を見極めつつ案件を模索してまいりました。

平成二十七年度は、地域差を内包しつつも復旧から復興にステージが移り、各地で六次産業化を含めた農林水産業の再生に

向けた取組や「まちづくり」が開始される中、これらを後押しし得る計八施設に寄贈いたしました（左表）。

表：平成27年度取組概要

組合名	支援地域	設置場所	主たる品目
石巻地区森林組合	女川町	商業エリア(シーバルピア女川) 女川町まちなか交流館	アームチェア ベンチ等
気仙沼市森林組合 本吉町森林組合	気仙沼市	気仙沼鹿折加工協同組合	商品陳列棚
気仙沼市森林組合		新設ガソリンスタンド「カーランド鹿折」	テーブル・イス等
本吉町森林組合		サンフレッシュ小泉農園	ログハウス(直売所)
宮城中央森林組合	七ヶ浜町	新設海苔加工施設	陳列棚、作業台等
	利府町	農産物直売所「ふれあい館」	商品陳列棚 陳列補助台等
	松島町	松島町地産地消実行委員会	テーブル
	山元町	農産物直売所「夢いちごの郷」	商品陳列台・イス等

具体的には、農林水産分野では、震災後に新設された農業法人や水産加工協に対する寄贈、六次産業化を後押しするための新設海苔加工施設に対する寄贈等を行いました。また、地域再生の観点では、女川町の駅前商業エリアや地域交流センター、気仙沼市鹿折地区初の再建と



気仙沼市「サンフレッシュ小泉農園」に設置した直売用ログハウス



女川町「シーバルピア女川」に設置したテーブル・アームチェア等

なったガソリンスタンドに対して寄贈いたしました。今後も、地域行政や農林中金と連携しつつ、本取組を含めた復興支援を進めてまいります。

(宮城県森林組合連合会)



気仙沼市「カーランド鹿折」に寄贈したサメをデザインした背もたれイス等



七ヶ浜町「焼海苔加工施設」に寄贈した作業台・棚等

友好組合協定を締結 〜石巻地区森林組合〜

石巻地区森林組合は、五月十四日に東日本大震災の復興支援で職員の派遣を受けていた南那珂森林組合(宮崎県串間市)と、友好組合協定を締結しました。これは、平成二十五年から昨年まで、防災集団移転に伴う森林伐採に計二百十三日間、延べ約千人を派遣いただいたことが協定締結につながったもので、関係者約七十人が出席して調印式が行われました。



友好組合締結調印式

協定には、森林組合員や役員との相互交流を深めるとともに、相互の持つ組合経営や技術の情報交換、木材の利用、特産



『友好の森』記念植樹

品の販売促進を図っていくほか、災害時の復興支援などが盛り込まれました。

また、協定調印式に先立ち、石巻市東福田の市有林において植樹式が行われました。宮崎県産の「肥スギ」百本、宮城県産スギ(コンテナ苗)百本が植栽され、「友好の森」と名付けられました。参加者は、生長を願いながら一本一本丁寧に植栽していました。

協定に基づく具体的な取組についてはこれから両組合で検討していくとのことですが、当事務所としても、両組合の絆が更に深まるよう活動を支援してまいります。

(東部地方振興事務所)

「松島町林業経営研究会」が 全国林業グループコンクールで 林野庁長官賞を受賞しました 〜地域資源を活かした 多彩な活動が高評価〜

平成二十八年三月三日に東京都で開催された「全国林業グループコンクール」において、東北・北海道ブロック代表として参加した「松島町林業経営研究会」(会員数十一名。会長佐々木勝義氏)が林野庁長官賞を受賞しました。

このコンクールは、全国の林業グループが日頃の活動成果を披露する年一回の大会で、全国六ブロックの代表が発表するものです。松島町林業経営研究会は、宮城県内十四グループの代表としてブロック予選を勝ち抜き、全国大会で初の栄冠を手にしました。

発表内容は、特別名勝「松島」を舞台に活動する会が、地域の竹林整備で発生した材を牡蠣の養殖棚や土産用の竹細工原料として供給するなど、他産業と有機的に連携している例や、約三十年前に会員共同で造成したミズキ林から産出された木材

を、地元こけし職人に販売するなど、地域資源を守り育てながら地場産業の活性化を図っている取組を紹介したものです。そのほかにも、子どもたちを対象に森林の持つ素晴らしい働きを理解してもらうプログラムを作成し、夏休みに「わくわくキャンプ」を継続実施するなど、多彩な取組が高く評価されました。

会長は今後の抱負として、「受賞を機にさらに関係者との連携を深め、森林林業分野がなせる取組を推進しつつ、地元資源の有効活用を通じた地域振興を図っていききたい」と述べていました。

今後も更にパワーアップしていく会の活躍が楽しみです。



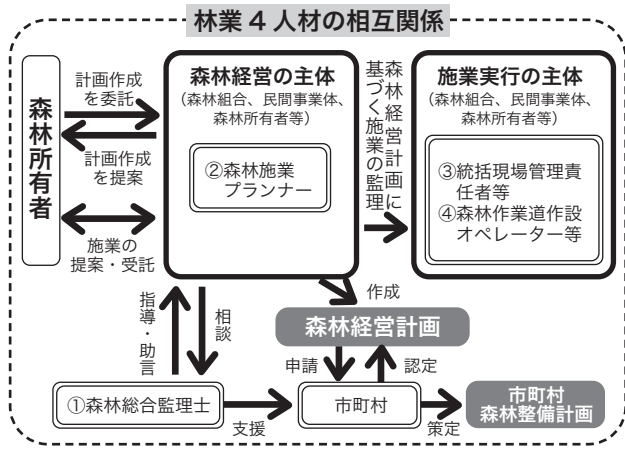
受賞記念写真
(会長、発表者の渥美氏ら)

(仙台地方振興事務所)

林業人材育成の現状について

本県の森林資源は利用期を迎えており、効率的・安定的な循環利用を図るとともに、人と森林の共生や県土保全等の取組を推進していくためには、林業の人材が果たす役割はきわめて重要であることから、県ではこうした人材の育成に力を入れています。

林業の人材とは、平成二十二年の農林水産省「人材育成検討委員会最終取りまとめ」によ



り、①森林総合監理士、②森林施業プランナー、③統括現場管理責任者等、④森林作業道作設オペレーター等、と示されています。①は地域の森林づくりの全体像を示し、市町村などを支援・指導する者、②は施業集約化や森林経営計画作成の中核を担う者、③は総合的な森林施業を効率的に行える現場技能者（フォレストマネージャー、フォレストリーダー、フォレストワーカー）、④は路網作設等を適切に行える現場技能者とされています（上図参照・林野庁ホームページより）。

県では、「林業人材育成ステックアップ研修」・「森林総合監理士育成研修」・「緑の雇用」フォレストワーカー等育成研修」・「森林作業道作設オペレーター研修」ほかの研修を支援及び主催しています。

現在、本県の森林総合監理士（フォレストスター）の国家認定者は、県職員を中心に十名おり、うち八名が林野庁のホームページに登録公開しています（http://www.rinya.maff.go.jp/test/ken_sidou/tourukukoukai.html）。更に、うち四名が林業普及指導用務を通じて森林総合監

理士の職務に当たっているところですが。また、森林施業プランナー協会の認定を受けた森林施業プランナーは、現在、本県に十五名、森林施業プランナー認定制度ポータルサイト（<http://shinrin-planner.com/search/index/>）で登録公開されています。

森林施業プランナー数

宮城十條林産株式会社	4名
栗駒高原森林組合	5名
白石蔵王森林組合	1名
北星林業株式会社	1名
川崎町森林組合	1名
石巻地区森林組合	3名
計	15名

なお、認定制度開始初期から認定者を輩出し続けている栗駒高原森林組合は、全国シンポジウムでプレゼンテーションを実施するなど指導的役割を担っています（右下写真）。また、平成二十七年に三名の合格者を輩出した石巻地区森林組合は、全国シンポジウムで提案型集約化施業のポスターセッション（左下写真）を行うなど意欲的な活動を実施しています。森林施業

プランナーはこのような情報交換などの機会を通じ、日々、技術を研鑽しています。



全国シンポジウムでのプレゼンテーション（栗駒高原森林組合）

このように登録や資格を取得した人材が蓄積されつつあり、地域で活動が行われていますが、まだまだその存在や活動内容が知られていないことから、県では人材の育成と併せて、活動内容等について情報発信していくこととしています。



ポスターセッション（石巻地区森林組合）

（林業技術総合センター）

今般の林野行政の動きについて

今年度に入り、国による林野行政に様々な動きが見られます。本稿では、その概要を紹介いたします。

■ 森林・林業基本計画の変更

今後十年間の林政の基本方針を示す新しい「森林・林業基本計画」が五月二十四日に閣議決定されました。この計画では、我が国の木材供給量を平成

森林の有する多面的機能の発揮に関する目標

	H27年 (現況)	目標とする森林の状態			指向状態 (参考)
		H32年	H37年	H47年	
森林面積(万ha)					
育成単層林	1,030	1,020	1,020	990	660
育成複層林	100	120	140	200	680
天然生林	1,380	1,360	1,350	1,320	1,170
合計	2,510	2,510	2,510	2,510	2,510
総蓄積(百万m ³)	5,070	5,270	5,400	5,550	5,590

注1：森林面積は、10万ha単位で四捨五入
 注2：目標とする森林の状態及び指向する森林の状態は、H27年を基準として算出
 注3：H27年の値は、H27年4月1日の数値

二十六年の二千四百万立方メートルから平成三十七年度には一・七倍の四千万立方メートルにまで増やすことが掲げられています。これは、現在の増加トレンドを上回る水準であり、今後、主伐・再造林による資源の循環利用の推進により、計画量の達成を目指すとされています。

木材供給量の目標と総需要量の見通し

	H26年 (実績)	H32年	H37年
木材供給量の目標 (万m ³)	2,400	3,200	4,000
総需要量の見通し (万m ³)	7,600	7,900	7,900

■ 森林法等の一部改正

五月二十日付けで森林法など五法を改正する法律が公布されました。今回の改正は、①森林資源の再造成の確保、②国産材の安定供給体制の構築、③森林の公益的機能の維持増進を一体的に図ることを目的としており、主な改正点を目的別に整理

すると次のようになります。

①森林資源の再造成の確保
 ・森林所有者等に対し、伐採後の造林状況の報告を義務付け(森林法)
 ・森林経営計画の認定要件に鳥獣害防止に関する事項を追加(森林法)

②国産材の安定供給体制の構築
 ・市町村による林地台帳の整備(森林法)
 ・「木材の安定取引に関する計画」における、県域をまたぐ認定制度の設置(木材安定供給特別措置法)

③森林の公益的機能の維持増進
 ・森林組合自らによる森林経営の要件緩和(森林組合法)
 ・分収林契約について、契約当事者の十分の一を超える異議が無い場合の変更を可能化(分収林特別措置法)
 ・違法な林地開発の罰則強化(罰金の増額、懲役の設定等。森林法)

・奥地水源林の整備担い手として、地方公共団体及び改称した森林研究・整備機構を位置付け(森林法、国立研究開発法人森林研究・整備機構法)

これらの改正は、平成二十九年四月一日に施行される予定ですが、②の林地台帳については、平成三十一年三月三十一日まで経過措置が設定されています。

■ 合法木材利用促進法の成立

森林法等の一部を改正する法律の公布と同日の五月二十日、「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律(略称：合法木材利用促進法)」が議員立法により成立しました。この法律では、木材関連事業者に対し取り扱う木材等の合法性の確認を求め、また、木材の合法性を確実にを行う事業者の任意の登録制度を設けることになっています。罰則は設けられておらず、あくまで合法木材の利用拡大により、結果的に違法伐採木材を駆逐するスキームになっています。

本法律の施行日は「公布の日から一年を経過した日」とされており、主務省令については今後出揃ってくるものと考えられますので、県としても随時情報収集に努めてまいります。

(林業振興課企画推進班)

大崎市産栽培ごみ及び加美町産野生ごみ出荷再開に向けた取組

福島第一原子力発電所の事故により、北部管内では、平成二十四年に大崎市及び加美町産のくささてつ(以下「ごみ」)が出荷制限指示を受けました。

大崎市では、野生のごみは基準値を超過しましたが、栽培ごみは値が低い可能性が高いことから、市内で栽培されているごみを測定したところ、安全性が確認されたため、平成二十七年六月に栽培ごみに限り出荷制限の解除が認められました。その後、栽培管理の確認や生産者登録などの出荷管理の体制作りを進め、平成二十八年



大崎市産栽培ごみ

春には、七名が出荷再開を果たしました。

加美町については、事故前から山菜の出荷が盛んで、野生ごみの早期出荷再開が望まれたため、同町全域から野生ごみ採取し、六十三検体を測定、その結果、安全性が確認されたため、平成二十七年五月にごみ出荷制限の解除が認められました。その後、関係者と調整を図りながら、出荷者の登録や確認検査が円滑に実施できるよう運用について詳細な手順を決めました。これらの取組により、平成二十八年春には、八十二名が出荷者登録され、約千三百キログラム(六千五百パック)が販売されました。



加美町産野生ごみ

(北部地方振興事務所)

春の恒例「栗駒高原森林まつり」開催される!

四月十六日(土)、栗駒高原森林組合主催による恒例の栗駒高原森林まつりが、同組合事務所敷地内で開かれました。

この祭りは今年で十三回目となり、森林組合の仕事を市民へ広く紹介し、森林・林業について理解を得るとともに市民との交流を深めることを目的に開催されています。

当日は好天に恵まれ、約二千人を超える来場者で賑わいました。



熱気が伝わった
チェーンソー競技大会

会場では、薪割り体験やチェーンソーアートの実演など、森林組合ならではの催しが行われたほか、チェーンソー競

技大会では、玉切り作業の安全性や正確性を組合作業員によるチーム対抗で真剣に競い合い、会場には熱気が伝わりました。

特に今年は、地元の製材会社との協力のもと、栗原産木材製品の展示コーナーが設けられ、来場者は地元で伐採・加工された木材製品に直に触れ合うことができ、改めて栗原産木材の良さを認知し、木の温もりを伝える絶好の機会となりました。



栗原産木材製品展示コーナー

また、併設された森林経営相談コーナーでは、間伐の補助制度や栗原産木材の調達方法などについて、市民が熱心に相談している姿が多く見られ、まつりの開催意義を伝える素晴らしいひとこまでした。

(北部地方振興事務所
栗原地域事務所)

「市民参加の新たな森林づくり・春」 植樹祭を開催

五月二十二日(日)に、「平成二十八年度市民参加の新たな森づくり・春」が、登米市と宮城県の共催により開催されました。このイベントは、地球環境にとって大切な資源である森林を次代に引き継ぐため、市制施行の平成十七年から開催しているものです。

十一回目となる今回は、登米市津山町の登米市有林にて、宮城県が開発した花粉の少ないスギの苗木九六〇本の植樹が行われました。

当日は晴天に恵まれ、一般の



植樹の様子

ご家族や企業での参加など、約百名の参加者の皆さんは、植えた木々の生長と、豊かな森になることを祈りながら、一本一本丁寧に植樹を行っていました。また、「わたしの記念植樹」会場では、子供の誕生や結婚などを祝した記念の標柱が設置されました。



記念撮影

植樹終了後には道の駅津山もくもくランドの円形広場においてエコ戦隊ショーンが開催され、森林や環境について理解を深める有意義な一日になりました。なお、秋には登米市東和町米川地区での植樹祭が計画されています。

(東部地方振興事務所)

登米地域事務所

森林整備の促進に向けて

本県における人工林は十齡級をピークに利用期を迎えていますが、保育段階にある森林も多数存在していることから、水源のかん養や土砂災害の防止、地球温暖化防止など森林の持つ多面的機能の着実な発揮を図るため、間伐等の適切な森林整備を促進する必要があります。また、木材需要量の増加に伴い主伐による木材生産の拡大も見込まれるため、伐採後の再造林対策の強化を図りながら資源の循環利用を推進していくことが重要となっています。

間伐等の森林整備を効率的に実施するためには、森林の管理や木材生産に必要な、丈夫で長持ちする森林作業道の整備が欠かせません。また、施業の集約化や機械化等による低コスト施業を推進する必要があります。

このため、これまでの「森林育成事業」(国庫補助事業)や「温暖化防止森林づくり推進事業」(みやぎ環境税事業)などに加えて、間伐については、新たに国で創設した「合板・製材生産性強化対策事業」(平成二十七

年度補正)や「次世代木材生産・供給システム構築事業」(平成二十八年度)により、間伐材の生産拡大と効率的かつ効果的な路網整備を推進していくこととしていきます。

一方、再造林対策としては、今年度から「農山漁村地域整備交付金」(国庫補助事業)、「温暖化防止森林更新推進事業」(みやぎ環境税事業)により、伐採から植栽までの一貫作業システムへの導入に向けた取組を、(一社)宮城県林業公社や森林組合で開始する予定であり、伐採作業システムや路網配置などを検証しながら、県内における低コスト造林の導入促進を図ってまいります。



適切に間伐された森林

(森林整備課森林育成班)

松くい虫被害防除対策について

本県の松林は、民有林面積二十八万七千餘の約十四割に当たる三万九千餘を有し、蓄積においても民有林全蓄積量の約十四割を占め、スギに次ぐ主要な樹種となっております。

これら松林を構成するアカマツやクロマツが枯死する現象のうち、その多くはマツノザイセンチュウを病原体とする「松くい虫被害」と呼ばれるもので、国内で最大の森林病害虫被害となっておりま

す。本県の松くい虫被害は、昭和五十年に石巻市で初めて発生が確認されて以降、平成八年度をピークに減少傾向でしたが、平成二十四年度以降は増加傾向にあり、特に特別名勝「松島」地域での被害が県内被害量の約半数を占めております。

被害増加に対応するため、本県では、震災の影響で中断していたヘリコプターによる薬剤散布を平成二十五年度から再開したほか、被害木を伐倒して薬剤処理や破碎処理を行う「伐倒駆除」、地上から薬剤を散布する「地上散布」、生立木にあら

め予防薬剤を施用する「樹幹注入」などの各種防除対策を総合的に組み合わせ、防除対策を強化しております。

特に、特別名勝「松島」地域の松林のうち、島しょ部等の特に重要な松については、平成二十八年度からみやぎ環境税を活用して樹幹注入による予防対策を進め、より確実に松くい虫被害から松を守ることにしているほか、松くい虫被害跡地に抵抗性マツを植栽し、次世代に向けた松林の維持・保全を図っていくこととしています。

本県のかげがえのない松林を松くい虫被害から守るため、引き続き対策に努めてまいります。



樹幹注入による予防対策

(森林整備課森林育成班)

森林吸収オフセット・クレジットの推進について

■ 制度の概要

森林吸収オフセットは、間伐による二酸化炭素吸収量を第三者機関がクレジットとして認証し、二酸化炭素を排出する企業等によるカーボンオフセットを進めると同時に、クレジットの販売利益をさらなる森林整備へ還元する制度です。平成二十五年度には、経産省系の「国内クレジット制度」と環境省系の「J-V-E-R制度」が「J-クレジット」制度として一本化されました。

■ 取り組んでいる団体等

県では、平成二十三年度及び二十四年度に「みやぎ環境税」を活用して「J-V-E-R」を取得し、企業等に購入いただいた資金をさらなる環境整備に還元してきました。

県の取組をきっかけに、平成二十五年度までに宮城県林業公社、登米市、米川生産森林組合がJ-V-E-Rを取得しているほか、平成二十七年には新たに南三陸森林組合及び株式会社佐久が「J-クレジット」を取得す

るなど取組は拡大しています。

■ 県による販売支援

このようにクレジットの取得が進んでいるため、県ではクレジットの販売促進に向け、環境イベントへの共同出展やホームページ等により全国へ普及PRしているほか、今年二月には「宮城ふるさとプラザ(東京都池袋)」で登米市等とともにクレジット付き商品の展示販売を行うなど新たな試みにも取り組んでいるところ

です。平成二十八年三月末の販売状況は左表のとおりとなっております。クレジットの購入によるカーボンオフセット、又は間伐等の実施による「J-クレジット」の取得に御関心のある方は、県庁林業振興課までお問い合わせください。

H28.3月末現在

クレジット創出者	取得量 (パフア 控除後) (t-CO ₂)	販売済量 (t-CO ₂)	残量 (t-CO ₂)
宮城県 林業公社	1,868	1,868	0
登米市	1,116	805	311
米川生産森組	3,698	908	2,790
南三陸森組	2,260	505	1,755
(株)佐久	251	61	190
合計	27	15	12
	9,220	4,162	4,856

※販売価格：10,000～15,000円/t(税抜)
※クレジットの取得・購入に関心をお持ちの方は、下記までお問い合わせください。
連絡先：rinsins@pref.miyagi.jp /022(211)2911

(林業振興課企画推進班)

◆情報コーナー◆

森林認証取得等支援事業がスタートしました

近年注目を集めている「森林認証制度」には、適切で持続可能な経営が行われていることを認証するF M (Forest Management) 認証と、認証された森林から伐り出された木材が加工・流通の段階においても、他の木材と混ざることなく管理されていることを認証するC o C (Chain of Custody) 認証の二種類があり、我が国では、森林管理協議会(F S C)と一般社団法人緑の認証会議(S G E C)が主な認証機関となっています。

本県では、昨年十一月にF S CのF M 認証を取得した南三陸森林管理協議会が積極的な活動を展開しており、本誌でも二〇八号及び本号でその取組を紹介しているところですが、

さて、森林や木材の付加価値を高め、内外への発信力を強化する有効なツールになり得る森林認証ですが、費用も発生します。例えばF S CのF M 認証の場合、初回の取得費用に二百万(三百万円、毎年発生する年次

監査に五十(百万円)が必要となるほか、C o C 認証の場合でも、五十(百万円)程度の取得費用と、同程度程度の年次監査費用が発生します。また、F M 認証、C o C 認証とも、有効期間は五年間なので、五年経過後は改めて取得が必要となります。

このような中、県では、森林所有者や森林管理者の方々による認証取得を後押しするため、今年度から、みやぎ環境税を活用した「森林認証取得等支援事業」をスタートしました(左表参照)。森林認証の取得を考えている方がおりましたら、是非県庁林業振興課までお問い合わせください。

支援事業の概要

区分	補助率	上限額
①FM認証【初回審査】	1/2以内	100万円
②FM認証【年次監査(1年目)】	1/2以内	25万円
③FM認証【年次監査(2年目)】	1/4以内	12万5千円
④認証材使用製品の開発・普及	1/2以内	25万円

※事業の実施主体は、森林所有者・森林管理者等複数の主体により構成されており、規約等の定めがある団体に限ります。

※事業の対象経費は、①～③にあっては認証審査機関に支払う審査料、④にあっては事業実施主体の活動に要する事務費等になります。

(林業振興課企画推進班)

林業技術総合センターにおけるイベントの開催のお知らせ

林業技術総合センターでは、「明るく、開かれたセンター」を目指し、多くの方に業務内容や、森林・林業・木材産業のことを知っていただくために、年数回のイベントを開催しております。

●センター施設一般公開

十月一日(土)に、日頃の研究成果や、試験研究を支える実験施設を公開するイベントを開催します。他にも、どんぐり・松かさを使った小物作り「木工クラフト」や、多数の樹木が生育している樹木見本園の散策、秋の味覚きのこ汁の試食会など秋



顕微鏡で覗くカシノナガキクイムシ(「ナラ枯れ」の原因菌を媒介します)

を満喫できるイベントとなっています。

●試験研究・普及活動成果発表会
十二月上旬には、センターでの日頃の取組の成果を発表会という形で披露しています。例年、試験研究部門として三件、普及指導部門として各地方振興事務所の普及指導員の取組から七件を発表しています。来場された方からの時に鋭く、時に暖かい意見で会場は盛り上がりま



成果発表会会場の様子

どちらのイベントも当センターウェブサイトで御案内しますので、足を運んでいただければ幸いです。

(林業技術総合センター)

研究情報コーナー

平成二十八年度林業試験研究
及び種苗生産計画の概要

はじめに(基本方向)

当センターでは、本県の林業試験研究が目指す方向性を明確にし、実効性のある試験研究の推進を図るため、平成二十六年に新たな「宮城県林業試験研究構想」を策定しています。今年度は、この構想に基づき、森林や林産物の放射性物質対策及び海岸防災林の再生対策など「みやぎ森林・林業の震災復興プラン」の推進を加速させる試験研究に優先かつ重点的に取り組むほか、スギ花粉症対策など社会的ニーズに対応した林木育種分野の研究についても積極的に推進してまいります。このほか、林業用種苗の生産についても、平成二十七年からの十箇年計画である「宮城県林木育種事業推進計画」に基づき、苗木の需要量及び社会的な要請を把握した上で、採種園及び採穂園の充実と種苗供給の体制整備を図ってまいります。

平成二十八年度の重点研究分野と主要な研究課題

【活力ある林業県宮城を推進する技術研究】

①「原木しいたけ生産再開に向けた生産実証試験と原木林及びほだ場の汚染状況・生産物への放射性物質移行に関する基礎調査」

放射能被害により出荷制限が続いている原木しいたけ生産において、ほだ場の環境や子実体への放射性物質の移行などを調査し、生産再開に向けた管理方法等を検討します。



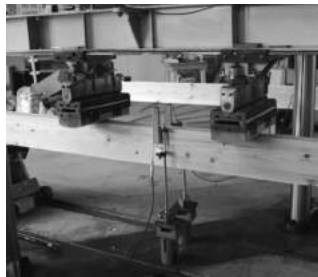
ほだ場試験地での伏せ込み状況

②「県産材の多面的利活用技術の開発」

広葉樹材の製品化に関する加工技術の開発、スギ材を長尺梁桁材やCLT(直交集成板)の構成部材等に利用するための特性把握など、県産材の調査研究を行います。

③「効果的なニホンジカ被害対策の推進を目的とした生息状況と森林復元に関する調査」

生息分布や密度、森林の下層植生などを調査し、森林環境への悪影響が懸念されるニホンジカの生息実態を把握するとともに、被害地における低コストで確実な森林への更新手法を検討します。



スギ横架材(平角)の強度試験

④「美しい森林づくりを推進する技術開発」

⑤「美しい森林づくりを推進する技術開発」

盛土基盤等の生育環境条件に対応した植栽技術の研究や植栽樹種としての広葉樹の生育状況調査等を行い、震災により被災した海岸防災林の再生に必要な植栽技術手法を確立します。

⑥「スギ低花粉対策品種等のコンテナ苗増殖技術の開発」

社会的ニーズが高い、スギ花粉対策品種及び松くい虫抵抗性クロマツのさし木苗の供給に対応するため、コンテナを使用した簡便で低コストな増殖方法を開発します。

このほか、ナラ枯れ被害拡大防止を目的とした効率的な防除対策推進に関する研究など、本年度は十五の試験研究課題に取り組みます。

■平成二十八年度の林業用種苗供給計画

- 【一般造林用種苗】
 - スギ種子 四十キログラム
 - ヒノキ種子 十キログラム
 - アカマツ種子 五百グラム
 - クロマツ種子 一キログラム
- 【海岸防災林造成用種苗】
 - 抵抗性クロマツ種子 十一キログラム

【スギ花粉発生源対策種苗】

- 少花粉品種苗 六千本
- 低花粉品種苗 六万九千本



花粉の少ないスギさし木苗の育苗状況

なお、スギ花粉発生源対策種苗については、少花粉品種の生産割合の増加に努めています。

(林業技術総合センター)

森林管理署情報

宮城県国有林野等所在市町村長連絡協議会を開催

五月二十七日(金)、宮城県国有林野等所在市町村長連絡協議会を仙台市の「ホテル白萩」において開催しました。

当協議会は、宮城県内の国有林が所在する地域社会と国有林野事業の連携強化を図り、地元農山村の社会経済の発展と国有林野事業の円滑な遂行に資することを目的に毎年度開催しています。第三十四回目となる今年度は、東北森林管理局及び宮城県内の二つの森林管理署(仙台署及び宮城北部署)から今年



代表世話人 蔵王町村上町長(中央)



意見交換の様子

度の取組を説明し、宮城県からは、県内の林業行政について説明を頂きました。

本協議会の代表世話人である蔵王町の村上町長が進行を務めた意見交換では、「林業の低コスト化は大事だが、木材価格を上げる政策も必要ではないか」、「木質バイオマスの利用に取り組んでいるが、チップ価格が上昇しておりコストが上がるのではないか心配」などの意見が出されました。

これらに対して、「伐採後再造林しない林家が増えているのは植栽にお金がかかるため。伐採、造林を一貫作業として行ったり、コンテナ苗を使用するなどして、コストを下げることを

国有林自ら取り組み、民有林に示していきたい」、「木材価格は需要と供給で決まるもの。東北局管内でバイオマス発電所がかなり出来て、製紙業と競合しており、実際C材(低質材)の価格は上がっている。価格が上がれば魅力ある山になり、山主の不安を和らげることができ」、「石巻に東北では初めてのCLT製造ラインが完成し、大型木造施設など新しい需要に対応できる。このことにより、一つの山から出る木材を製材向け、合板向け、チップ向けとフル活用できることとなる」など、国有林の取組や宮城県の最新の動向を交えながら回答しました。

最後に東北森林管理局の吉野次長から、「国有林としてはいろいろなことにチャレンジして、新たな技術を提供することにより、林業を引っ張っていきたい」として、今後も民有林と国有林の連携に一層取り組む考えを示しました。

仙台森林管理署における
民団連携の取組事例

仙台森林管理署では、森林・林業の技術者育成への支援の一

環として、柴田農林高等学校の生徒を対象に国有林のフィールドを活用した実習等を行っています。昨年度は、東日本大震災で被災した海岸防災林の復旧状況について、山元町の国有林で盛土造成工事現場の見学を行いました。

今年度は、盛土造成が完了した箇所へのコンテナ苗の植栽状況や素材生産現場の見学を予定しています。

今後も、関係機関と連携を図りながら、担い手の育成支援を行っていくこととしています。



柴田農林高校の現地見学(H27)

(仙台森林管理署)

木材市況の動向

表1 各共販所別木材市況(平成28年5月)

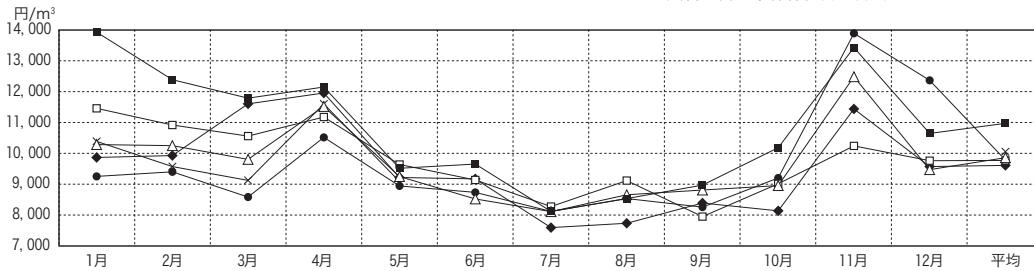
樹種	材長 m	径級 cm	価格(中値 単位:円/m ³)					
			仙南	仙北	東和	大衡	津山	石巻
スギ	3.00	14~16	—	—	9,000	9,000	—	—
		16~30	10,080	—	—	—	—	—
		20~30	—	—	—	—	10,080	—
	4.00	10~13直曲	7,200	9,720	10,080	9,500	10,080	—
		14~18	9,720	9,720	10,080	10,080	10,500	—
		20~28	—	10,080	10,080	—	—	—
		30上	—	10,080	10,080	—	—	—
	3.65 ~4.00	20~28	10,080	—	—	10,080	10,000	—
		30上	10,080	—	—	10,800	10,000	—
1.95	16上	—	6,120	6,120	6,120	6,120	—	

資料:宮城県森林組合連合会

概況

素材動向

各センターの入荷は順調にあり動きも順調だった。価格は製品市況の低迷から値下がりやを心配されたが、やや弱保合ながら大きな動きはなく横這いでの動きだった。今後暫くは大きな動きは無く推移していくと思われるが、天候次第では虫害の心配も考えられるので、伐採後は早めの出材が必要。



□ 平成23年
 ● 平成24年
 ○ 平成25年
 ■ 平成26年
 △ 平成27年
 × 平成28年

素材: 県森連共販所市況(平均価格)

図1 素材価格の動き

特産市況の動向

表2 生しいたけ価格の市況

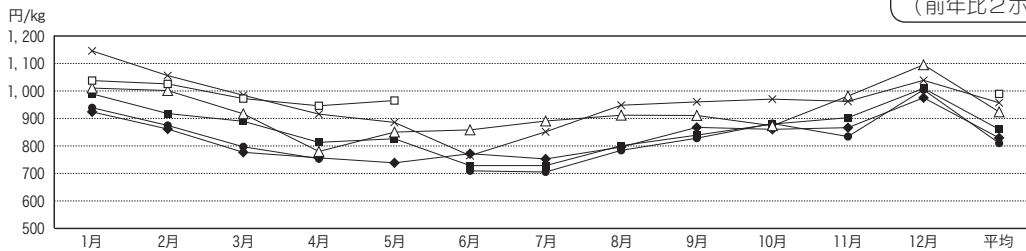
単位:円/kg

年次	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成23年	924	862	778	758	740	773	754	797	868	861	867	975
平成24年	939	875	798	755	611	711	707	785	829	882	835	1,004
平成25年	989	918	890	814	827	730	730	802	840	880	903	1,009
平成26年	1,010	1,001	917	781	851	859	891	912	911	874	981	1,094
平成27年	1,144	1,055	984	916	886	766	852	948	960	970	962	1,038
平成28年	1,037	1,025	972	946	965							

資料: 仙台中央卸売市場

概況

・平成24年に原木しいたけ(露地)が出荷制限指示を受けたこと等に伴い、価格は大きく下落したが、全国的な品薄状況を背景に単価は徐々に回復してきている。平成26年次は対前年度比+63円と震災のあった平成23年と比べ単価が大幅に上昇している。
 ・平成28年次も前年を上回る高い水準での取引が続いている。
 ・なお、平成27年次の県産しいたけの入荷量は402tであり(前年比41.5t増)、市場占有率は73%(前年比2ポイント増)であった。



● 平成23年
 ○ 平成24年
 ■ 平成25年
 △ 平成26年
 × 平成27年
 □ 平成28年

図2 生しいたけ価格の動向

表3 宮城県の新設住宅着工戸数(平成28年5月)

項目	総数	木造戸数	非木造戸数	木造率(%)
平成28年5月(戸)	1,793	1,254	539	69.9
平成27年5月(戸)	1,802	1,314	488	72.9
前年同月比(%)	99.5	95.4	110.5	—
平成27年6月~28年5月(戸)	27,408	18,251	9,157	66.6
平成26年6月~27年5月(戸)	24,484	15,411	9,073	62.9
前年同期比(%)	111.9	118.4	100.9	—


資料: 住宅着工統計

概況

新設住宅着工戸数

・5月の新設住宅着工戸数は前年同月比で微減し、減少傾向は続いている。
 ・5月までの累計比では前年を上回っている。

国産材(生産販売)、木材チップ生産
製材業、伐出造林請負



宮城十條林産株式会社

代表取締役 亀山 武弘

本 社 〒980-0871
仙台市青葉区八幡3丁目2番7号
☎仙台(022)261-2151(代) FAX(022)261-2150

営業所 気仙沼・栗駒・飯野川・大和・白石・郡山・岩出山

工場 気仙沼・栗駒・白石・岩出山

関連会社 宮十運輸株式会社・宮十造園土木株式会社
株式会社宮城環境保全研究所

明治41年創業
～100年かける家づくり～



株式会社 **サカモト**

自然との共生、めぐるめぐみ をテーマに、
私たちは森を愛し、大切に育てていきます。

〒989-1601 宮城県柴田郡柴田町船岡中央1-9-12
Tel:0224-58-1100 Fax:0224-58-2252
www.web-sakamoto.co.jp

宮城県木材チップ協同組合

代表理事 亀山 征弘
専務理事 亀山 武弘
理 事 小澤 幸三
理 事 佐々木 市夫
監 事 阿部 貢夫
監 事 一條 英夫

〒980-0871 仙台市青葉区八幡三丁目2番7号
電話 022(261)2151 FAX 022(261)2150

宮城県木材チップ工業会

会 長 奥津 文男
副会長 亀山 征弘
副会長 永井 政雄
副会長 米澤 光秀
副会長 山形 喜昭

ほか理事一同

〒980-0871 仙台市青葉区八幡三丁目2番7号
電話 022(261)2151

見て触れて住んでしみじみ木の住まい
宮城県木材協同組合
理事長 佐藤 豊彦

宮城県木材需要拡大協議会
会長 佐藤 豊彦

みやぎ材利用センター
会長 佐藤 豊彦

〒981-0908 仙台市青葉区東照宮1-8-8
TEL:022-233-2883 FAX:022-275-4936

一般財団法人 佐々君治山報恩会

代表理事 遊佐 勘左衛門
事務局 長 佐々木 治樹

〒989-6165 大崎市古川十日町4番14号
TEL (0229) 22-1281
FAX (0229) 22-1281
E-mail: sasakimi@proof.ocn.ne.jp

次代へ進むメーカーと共に技術で、商品で、ニーズに応えます。
製材機械・木工機械・林業機械・プレカット・集成材プラント・乾燥機は
信頼の高い筒井鋼機株式会社へ

筒井鋼機株式会社

本 社 仙台市青葉区花京院二丁目2-22 TEL022-224-1261・FAX022-265-9231
盛岡営業所 盛岡市青山四丁目47-32 TEL019-641-7713・FAX019-641-7807
郡山営業所 郡山市田村町金屋字新家34-1 TEL024-944-5912・FAX024-943-5987

E-mail info@tutuikoki.co.jp
U R L http://www.tutuikoki.co.jp

地域林業の活性化と農山村地域の振興・発展に貢献

林業従事者の退職金共済・社会保険への助成，林業就業支援講習・「緑の雇用」現場技能者育成研修・森林・林業人材育成加速化事業等の実施，就業相談会の開催，林業関係雇用情報の収集と無料職業紹介等を行っています。

公益財団法人 みやぎ林業活性化基金 宮城県林業労働力確保支援センター

〒980-0011 仙台市青葉区上杉2丁目4-46 宮城県森林組合会館内
TEL 022-217-4307 / FAX 022-226-8767

森林は大切な資源です

森林整備を通して

美しい森林を未来に伝えます



一般社団法人 宮城県林業公社
(森林整備法人)

〒981-0914 仙台市青葉区堤通雨宮町4-17
TEL (022)275-9171 FAX (022)275-9172
<http://www.miyagi-rinkou.sakura.ne.jp>



夢託す 小さな苗に 大きな未来

(平成28年 国土緑化運動標語)

春期募金期間 4月1日～5月31日

秋期募金期間 9月1日～10月31日

「海岸防災林再生植樹活動」 参加者を募集します!

日時 平成28年10月2日(日) 午前10時開始

場所 岩沼市寺島川向

募集人数 先着200名(参加費 無料)

募集期間 平成28年8月12日(金)～9月12日(月)まで

申込方法 ハガキ又はFAXにて、住所、氏名、当日連絡が取れる電話番号を記入し下記まで。
詳しくはHP(<http://miyagiryokusui.com/sea/>)をご覧ください。

公益社団法人 宮城県緑化推進委員会

〒981-0914 仙台市青葉区堤通雨宮町4-17 宮城県仙台合同庁舎10階
TEL.022-301-7501 FAX.022-301-7502

「公益信託 農林中金森林再生基金」(農中森力基金)等を通じ、森林の公益性発揮を
目指した活動を積極的に支援していきます。

農林中央金庫 仙台支店

〒980-0011 仙台市青葉区上杉一丁目2番16号(JAビル宮城内) ☎022(711)7386(代)

私たちは森林づくりのプロフェッショナルです。ご相談はお近くの森林組合に！

JForest 宮城県森林組合連合会

森林組合系統の新しいロゴマークです

仙台市青葉区上杉2丁目4-46
TEL022-225-5991 FAX022-225-5994

■優良みやぎ材の原木は

仙南木材センター 0224-65-2166	東和木材センター 0220-45-2240
大衡総合センター 022-345-2205	津山木材センター 0225-68-3038
岩出山木材センター 0229-72-1877	

■樹木の枝や根の有効利用は ウッドリサイクルセンター 022-345-6041

◎山林用苗木生産、海岸防災林復旧事業用抵抗性クロマツ苗木生産

宮城県農林種苗農業協同組合

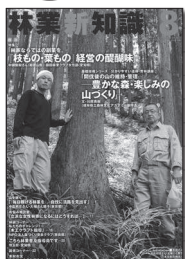
〒980-0011 仙台市青葉区上杉二丁目4番46号
TEL (022)222-3661 FAX (022)222-3688

林業の^今を伝える月刊誌 平成28年度の購読申込受付中!!



GR 現代林業

A5判 80頁
年間購読料 5,200円(送料込み)



林業新知識

B5判 24頁
年間購読料 2,800円(送料込み)



山林

A5判 66頁
年間購読料 3,500円(送料込み)

図書の申込、問い合わせは

宮城県林業振興協会

〒981-0914 仙台市青葉区堤通雨宮町4-17
宮城県仙台合同庁舎10階

TEL 022-301-7501
FAX 022-301-7502

発行 宮城県林業振興協会 仙台市青葉区堤通雨宮町四番十七号
編集協力 宮城県農林水産部林業振興課 ☎022-301-7501